

# 四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成24年7月 1日

至 平成24年9月30日

株式会社ガーラ

東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	2,342,915	1,332,230	4,266,039
経常利益又は経常損失（△）（千円）	81,738	△361,880	△85,975
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△176,959	△213,819	△512,967
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△434,478	△325,777	△624,203
純資産額（千円）	2,609,969	2,052,248	2,389,935
総資産額（千円）	3,981,234	2,927,959	3,469,215
1株当たり四半期（当期）純損失（△）（円）	△1,665.81	△2,012.80	△4,828.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.2	63.2	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	354,290	△115,862	280,452
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△156,586	109,950	△299,391
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	35,415	△136,511	△54,185
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	679,429	243,599	461,332

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期（当期）純損失（△）（円）	△2,068.45	△3,204.11

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第19期第2四半期連結累計期間、第20期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、スマートフォンゲーム事業に進出いたしました。一方、事業の選択と集中によりデータマイニング事業から撤退いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加し、連結子会社が1社減少いたしました。

これは、当社グループが取り組んでいるオンラインゲーム事業を中心とするグローバルなビジネス展開の推進による、世界規模のビジネスネットワークの構築に向けて、主に欧州言語圏で展開するオンラインゲーム事業の拡大と、新規事業であるスマートフォンゲーム事業のグローバル展開を進めるものであります。これら事業に当社グループの経営資源を集中させるため、データマイニング事業から撤退し当該事業子会社の株式を譲渡いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなり、オンラインゲーム事業、スマートフォンゲーム事業、コミュニティ・ソリューション事業の3事業を営むこととなりました。なお、セグメント情報の報告セグメントの区分に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失100,933千円及び当期純損失512,967千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高が前第2四半期連結累計期間に比べ43.1%減の1,332,230千円となり、営業損失406,976千円及び四半期純損失213,819千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析（7）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高 1,332,230千円（前年同四半期比 43.1%減）となりました。これは、オンラインゲーム事業の主力ゲームの売上高が全セグメントで減少した影響によるものであります。減少の主な要因としては前連結会計年度に実施した大型アップデートによるゲームバランスの悪化や前連結会計年度に発生した欧米でのハッキングによるユーザー離れの影響を当第2四半期連結累計期間も受けているものであります。

また、従前より販売費及び一般管理費の圧縮が進んできているものの、売上高減少に伴う利益減少分を補うに至らず、営業損失 406,976千円（前年同四半期営業利益 45,852千円）、経常損失 361,880千円（前年同四半期経常利益 81,738千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間にて、連結子会社(株)ガーラバズの全株式の譲渡に伴い関係会社株式売却益279,659千円を計上し、四半期純損失は 213,819千円（前年同四半期は四半期純損失 176,959千円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本では、オンラインゲーム事業において、前連結会計年度のアップデートによるゲームバランスの悪化やハッキングによるユーザー離れの影響を当第2四半期連結累計期間も受け減少いたしました。なお、連結子会社(株)ガーラジャパンにおいては新規タイトル「SEVENCORE」（セブンコア）の提供を開始いたしました。

また、スマートフォンゲーム事業の開始により連結子会社(株)ガーラポケットを設立し、当社韓国事業所においてもシステム開発等のサービス開始準備を進めた結果、第2四半期連結会計期間末では英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、韓国語及び日本語でのサービス提供を開始いたしました。

これらの結果、当社及び国内連結子会社による売上高は349,103千円と前年同四半期比で39,930千円（10.3%）の減収となり、セグメント損失が135,344千円（前年同四半期は154,821千円の損失）となりました。

#### ②米州

米州では、オンラインゲーム事業において、新規タイトル「SEVENCORE」の提供を開始いたしました。米州においても前連結会計年度のアップデートによるゲームバランスの悪化やハッキングによるユーザー離れの影響を当第2四半期連結累計期間も受け、連結子会社Gala-Net Inc. 及び連結子会社Gala-Net Brazil Ltd.による売上高は321,416千円と前年同四半期比で291,077千円（47.5%）の減収となり、セグメント損失が124,244千円（前年同四半期は76,190千円の利益）となりました。

### ③欧州

欧州では、オンラインゲーム事業において、既存タイトルのプロモーション、新規タイトルの準備を実施いたしました。また、新規タイトル「SEVENCORE」の提供を開始いたしました。欧州においても前連結会計年度のアップデートによるゲームバランスの悪化やハッキングによるユーザー離れの影響を当第2四半期連結累計期間も受け、連結子会社Gala Networks Europe Ltd.による売上高は656,822千円と前年同四半期比で511,976千円(43.8%)の減収となり、セグメント損失が50,655千円(前年同四半期は159,347千円の利益)となりました。

### ④韓国

韓国では、オンラインゲーム事業において、自社開発ゲームの前連結会計年度のアップデートによるゲームバランスの悪化により、パブリッシング収入とパブリッシャーからのロイヤリティ収入の両面で大幅な減収となりました。また、「ETERNAL BLADE」(エターナルブレイド)の日米欧での商業化に備え、引き続き開発に注力いたしました。

これらの結果、連結子会社Gala Lab Corp.による売上高は293,089千円と前年同四半期比で255,330千円(46.6%)の減収となり、セグメント損失が98,835千円(前年同四半期は43,280千円の損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べて217,732千円減少し、243,599千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、115,862千円の資金使用(前年同四半期は354,290千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は減価償却費 139,950千円、売上債権の減少 74,425千円、のれん償却額 69,233千円、減損損失 31,854千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失 108,234千円、関係会社株式売却益 279,659千円であります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、109,950千円の資金獲得(前年同四半期は156,586千円の使用)となりました。これは固定資産の取得による支出が196,591千円があったものの、関係会社株式の売却による収入が281,861千円あったことによるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、136,511千円の資金使用(前年同四半期比は35,415千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、新規事業展開に関する課題については、当第2四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

- ① スマートフォンゲーム事業を行う(株)ガーラポケットを設立。
- ② スマートフォンゲーム事業の多言語でのサービス提供を開始。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、継続的な収益の拡大を実現するため、オンラインゲーム事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。

オンラインゲーム事業におきましては、北米・欧州のPC向けオンラインゲーム市場は引き続き拡大することが見込まれており、また、他地域でもオンラインゲーム市場の拡大が見込まれる地域において、当社グループとして、提供するオンラインゲームタイトルの増加、開発したオンラインゲームの他地域へのライセンス展開を引き続き進めていく予定であります。

また、インターネット環境の変化に適応し、強力な事業ポートフォリオを構築すべく、既存のオンラインゲーム事業の資源を活用した新規事業であるスマートフォンゲーム事業を展開し、新たな収益獲得基盤を構築すべく注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るオンラインゲームを中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための競争優位性の確立期と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

① オンラインゲーム事業

欧米言語圏（主な地域としては、北米、欧州、南米）でのMMORPGを中心としたゲームポータルサービスの確立を目指します。今後もグループ会社を中心に優良なオンラインゲームを開発し、サービス提供することにより、継続的かつ高収益を目指し、グローバルなオンラインゲームカンパニーの地位の早期確立を目指します。

② スマートフォンゲーム事業

当社グループのグローバルネットワークやコミュニティ構築のノウハウ、ゲーム開発及び運営ノウハウを活かし、スマートフォン向けのゲームアプリ分野に進出し、スマートフォンゲーム市場においても、グローバルなサービスを開始すべく注力してまいります。

また、オンラインゲーム事業との連携によりサービス拡充と収益拡大を目指します。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、または改善するための対応策として、① スマートフォンゲーム事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させるため、組織体制の見直し及びグループの再編の実施、② グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減の実施、③ 資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,920
計	392,920

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	106,230	106,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	106,230	106,230	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	106,230	—	2,171,582	—	311,151

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菊川 暁	東京都港区	44,208	41.61
(株)ベクター	東京都新宿区西新宿8-14-24	3,500	3.29
鹿嶋 崇幸	神奈川県横浜市鶴見区	3,369	3.17
宗教法人宗三寺	神奈川県川崎市川崎区砂子1-4-3	3,144	2.96
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	2,720	2.56
竹園 秀明	埼玉県幸手市	1,554	1.46
菊川 匡	東京都世田谷区	1,200	1.13
川手 広樹	東京都江東区	1,155	1.09
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	602	0.57
森 信	東京都久留米市	475	0.45
計	—	61,927	58.29

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 106,230	106,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,230	—	—
総株主の議決権	—	106,230	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 グループCTO 兼 (最高技術責任者) グループCDO (最高開発責任者)	取締役 グループCTO (最高技術責任者)	キム・ヒョンス Hyunsu Kim	平成24年8月10日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,332	243,599
受取手形及び売掛金	193,160	134,194
預け金	7,095	6,367
その他	162,862	131,381
貸倒引当金	△717	△485
流動資産合計	823,734	515,057
固定資産		
有形固定資産	212,433	169,262
無形固定資産		
ソフトウェア	1,060,284	1,112,712
のれん	804,634	735,401
その他	132,440	61,889
無形固定資産合計	1,997,359	1,910,003
投資その他の資産		
破産更生債権等	155,000	155,000
その他	435,688	333,635
貸倒引当金	△155,000	△155,000
投資その他の資産合計	435,688	333,635
固定資産合計	2,645,480	2,412,901
資産合計	3,469,215	2,927,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,597	72,557
短期借入金	236,330	114,033
1年内返済予定の長期借入金	24,978	—
前受金	160,534	136,354
未払法人税等	16,731	25,962
決済キャンセル引当金	2,124	1,327
賞与引当金	18,848	5,300
その他	327,750	323,493
流動負債合計	870,896	679,028
固定負債		
退職給付引当金	130,395	112,741
その他	77,988	83,941
固定負債合計	208,383	196,682
負債合計	1,079,279	875,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	△134,353	△352,664
株主資本合計	2,737,270	2,518,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,511	△12,985
為替換算調整勘定	△555,293	△655,002
その他の包括利益累計額合計	△564,804	△667,987
新株予約権	158,250	150,832
少数株主持分	59,219	50,444
純資産合計	2,389,935	2,052,248
負債純資産合計	3,469,215	2,927,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,342,915	1,332,230
売上原価	514,243	304,921
売上総利益	1,828,672	1,027,309
販売費及び一般管理費	※1 1,782,819	※1 1,434,285
営業利益又は営業損失(△)	45,852	△406,976
営業外収益		
受取利息	2,430	3,113
為替差益	36,227	47,729
その他	2,431	467
営業外収益合計	41,090	51,309
営業外費用		
支払利息	4,692	2,728
特別退職金	—	3,156
その他	511	329
営業外費用合計	5,204	6,213
経常利益又は経常損失(△)	81,738	△361,880
特別利益		
新株予約権戻入益	29,047	10,214
関係会社株式売却益	—	279,659
その他	560	—
特別利益合計	29,607	289,873
特別損失		
持分変動損失	84,107	—
減損損失	100,478	31,854
その他	—	4,373
特別損失合計	184,585	36,227
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,239	△108,234
法人税、住民税及び事業税	98,856	10,792
法人税等調整額	1,327	98,790
法人税等合計	100,184	109,582
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△173,424	△217,817
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,534	△3,997
四半期純損失(△)	△176,959	△213,819

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△173,424	△217,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,568	△3,474
為替換算調整勘定	△244,485	△104,486
その他の包括利益合計	△261,054	△107,960
四半期包括利益	△434,478	△325,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△430,847	△317,002
少数株主に係る四半期包括利益	△3,630	△8,774

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,239	△108,234
減価償却費	235,889	139,950
減損損失	100,478	31,854
のれん償却額	73,210	69,233
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△279,659
株式報酬費用	12,522	6,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,044	△12,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△222	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,109	△16,584
受取利息及び受取配当金	△2,430	△3,113
支払利息	4,692	2,728
持分変動損益(△は益)	84,107	—
新株予約権戻入益	△29,047	△10,214
退職一時金	—	3,156
売上債権の増減額(△は増加)	△32,367	74,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,189	△4,214
前受金の増減額(△は減少)	△27,297	△6,353
その他	144,343	6,691
小計	456,296	△106,722
利息及び配当金の受取額	2,207	4,962
利息の支払額	△3,006	△5,412
法人税等の還付額	1,878	3,569
法人税等の支払額	△103,085	△12,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,290	△115,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,516	△14,332
有形固定資産の売却による収入	—	3,081
無形固定資産の取得による支出	△125,061	△182,259
投資有価証券の取得による支出	△9,183	—
関係会社株式の売却による収入	—	281,861
差入保証金の差入による支出	△7	—
差入保証金の回収による収入	441	20,669
貸付けによる支出	△1,352	—
貸付金の回収による収入	1,093	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,586	109,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,600	△110,689
長期借入金の返済による支出	△50,004	△24,978
リース債務の返済による支出	△4,496	△844
少数株主からの払込みによる収入	7,316	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,415	△136,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,016	△75,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,103	△217,732
現金及び現金同等物の期首残高	545,326	461,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 679,429	※1 243,599



#### 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、前連結会計年度において営業損失100,933千円及び当期純損失512,967千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高が前第2四半期連結累計期間に比べ43.1%減の1,332,230千円となり、営業損失406,976千円及び四半期純損失213,819千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンゲーム事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させるため、組織体制の見直し及びグループの再編を実施してまいります。スマートフォンゲーム事業へ進出するため、平成24年4月に連結子会社(株)ガーラポケットを設立しスマートフォンゲームの提供を開始しており、平成24年10月にGala Innovative Inc.を設立しスマートフォンゲームの開発に着手いたしました。今後もゲームタイトルの増加による収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましては、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して引き続き協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直しやグループの再編の実行可能性、営業活動の状況、環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

##### (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規設立した(株)ガーラポケットを連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間に(株)ガーラバズの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。

#### 【会計方針の変更】

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	590,939千円	547,797千円
賞与引当金繰入額	19,296千円	1,366千円
退職給付引当金繰入額	26,530千円	25,459千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	679,429千円	243,599千円
現金及び現金同等物	679,429千円	243,599千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	361,087	612,398	1,156,418	213,011	2,342,915	—	2,342,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,946	95	12,380	335,409	375,831	△375,831	—
計	389,033	612,494	1,168,798	548,420	2,718,747	△375,831	2,342,915
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△154,821	76,190	159,347	△43,280	37,436	8,416	45,852

(注) 1. セグメント利益又は損失調整額8,416千円は、セグメント間取引消去8,416千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「米国」及び「韓国」セグメントについて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ83,283千円、4,995千円、12,200千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	232,556	320,862	656,734	122,076	1,332,230	—	1,332,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	116,546	554	87	171,012	288,201	△288,201	—
計	349,103	321,416	656,822	293,089	1,620,431	△288,201	1,332,230
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△135,344	△124,244	△50,655	△98,835	△409,079	2,103	△406,976

(注) 1. セグメント利益又は損失調整額2,103千円は、セグメント間取引消去2,103千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社を含めたことにより、「米国」を「米州」に名称変更し、当該連結子会社を「米州」としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、31,854千円あります。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,665円81銭	△2,012円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△176,959	△213,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△176,959	△213,819
普通株式の期中平均株式数(株)	106,230	106,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失100,933千円及び当期純損失512,967千円を計上している。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高が前第2四半期連結累計期間に比べ43.1%減の1,332,230千円となり、営業損失406,976千円及び四半期純損失213,819千円を計上している状況にあり、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し、資金繰りに懸念が生じる可能性がある。当該状況等により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役グループCEO菊川暁は、当社の第20期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。